

第 6 6 回 税 理 士 試 験 簿 記 論

●はじめに

今回の本試験は、第一問及び第二問については答案用紙が複数枚で解答要求の多くが仕訳であったことから解答の記入量が多く、第三問については問題のページ数が12ページであったことから資料が多く、すべての問題で解答に時間を要するため、全体的に取捨選択が重要となる。第一問及び第二問については、解答しやすい問題を選択し、スピーディーかつ正確に解答を行うことができたか、第三問については資料の読み取りが難しい部分を後回しにする解答戦略を行うとともに、破産更生債権等の金額、平均為替レートなどの不明数値の算定方法に気が付くことができたかが、可否のポイントとなると思われる。

Z-66-A [第一問] 解 答

問 1

(1) 決算整理前残高試算表における残高

(単位：千円)

処 理 方 法	勘 定 科 目	残 高	
		借／貸	金 額
① 総記法	商 品	貸	6,440
② 3分法	繰 越 商 品	借	3,500
	仕 入	借	22,560
	売 上	貸	32,500
③ 売上原価対立法	商 品	借	2,620
	売 上 原 価	借	23,440
	売 上	貸	32,500

(2) <<仕訳>>

(単位：千円)

処 理 方 法	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
① 総記法	商 品	9,060	商 品 販 売 益	9,060
② 3分法	仕 入	3,500	繰 越 商 品	3,500
	繰 越 商 品	2,620	仕 入	2,620
③ 売上原価対立法	仕 訳 不 要			

(3) 採用された方法ごとの売上原価

(単位：千円)

採用された方法	売上原価	
① その都度後入先出法	23,540	1
② 年次総平均法	23,454	1
③ 最終仕入原価法	23,460	1

問 2

《仕訳》

(単位：円)

日 付	借 方		貸 方		
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額	
X2年 3 月31日	繰 延 税 金 資 産	78,000	法 人 税 等 調 整 額	78,000	2
X3年 3 月31日	繰 延 税 金 資 産	10,400	法 人 税 等 調 整 額	10,400	1
	投 資 有 価 証 券	200,000	繰 延 税 金 負 債 その他有価証券評価差額金	68,000 132,000	1
X3年 4 月 1 日	繰 延 税 金 負 債	68,000	投 資 有 価 証 券	200,000	1
	その他有価証券評価差額金	132,000			
X4年 3 月31日	繰 延 税 金 資 産	30,600	法 人 税 等 調 整 額	30,600	1
	投 資 有 価 証 券	300,000	繰 延 税 金 負 債 その他有価証券評価差額金	102,000 198,000	2
	法 人 税 等 調 整 額	510,000	繰 延 税 金 負 債	510,000	2

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1で商品の会計処理の比較問題が、問2で税効果会計における仕訳問題が出題された。比較的解答しやすかった問1での出来具合が合否を分けると思われる。なお、合格ラインは、8～9箇所程度正解し、15～18点になると予想される。

▶解答への道◀

問1 (単位：千円)

1 期中取引

(1) 総記法に基づいた場合

① X1年4月1日

前年度繰越 ⇨ @50×70個=3,500 (商品)

② X1年4月15日 (商品売買は掛取引と仮定する。以下同じ。)

(商	品) ※	5,100	(買	掛	金)	5,100
----	------	-------	----	---	----	-------

※ @51×100個=5,100

③ X1年5月20日

(売	掛	金)	9,100	(商	品) ※	9,100
----	---	----	-------	----	------	-------

※ @70(【資料2】より)×130個=9,100

④ X1年6月15日

(商	品) ※	7,800	(買	掛	金)	7,800
----	------	-------	----	---	----	-------

※ @52×150個=7,800

⑤ X1年6月16日

(買	掛	金)	520	(商	品) ※	520
----	---	----	-----	----	------	-----

※ @52×10個=520

(注) 6月15日に仕入れた商品の返品であるため、単価は@52となる。

⑥ X1年8月20日

(売	掛	金)	8,400	(商	品) ※	8,400
----	---	----	-------	----	------	-------

※ @70(【資料2】より)×120個=8,400

⑦ X1年10月15日

(商	品) ※	8,100	(買	掛	金)	8,100
----	------	-------	----	---	----	-------

※ @54×150個=8,100

⑧ X1年11月10日

(売	掛	金)	9,750	(商	品) ※	9,750
----	---	----	-------	----	------	-------

※ @75(【資料2】より)×130個=9,750

⑨ X2年1月15日

(商 品) ※ 2,080 (買 掛 金) 2,080

※ @52×40個=2,080

⑩ X2年3月12日

(売 掛 金) 5,250 (商 品) ※ 5,250

※ @75(【資料2】より)×70個=5,250

⑪ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

	商 品	6,440
--	-----	-------

(2) 3分法に基づいた場合

① X1年4月1日

前年度繰越 ⇨ @50×70個=3,500 (繰越商品)

② X1年4月15日

(仕 入) ※ 5,100 (買 掛 金) 5,100

※ @51×100個=5,100

③ X1年5月20日

(売 掛 金) 9,100 (売 上) ※ 9,100

※ @70(【資料2】より)×130個=9,100

④ X1年6月15日

(仕 入) ※ 7,800 (買 掛 金) 7,800

※ @52×150個=7,800

⑤ X1年6月16日

(買 掛 金) 520 (仕 入) ※ 520

※ @52×10個=520

(注) 6月15日に仕入れた商品の返品であるため、単価は@52となる。

⑥ X1年8月20日

(売 掛 金) 8,400 (売 上) ※ 8,400

※ @70(【資料2】より)×120個=8,400

⑦ X1年10月15日

(仕 入) ※ 8,100 (買 掛 金) 8,100

※ @54×150個=8,100

⑧ X1年11月10日

(売 掛 金) 9,750 (売 上) ※ 9,750

※ @75(【資料2】より)×130個=9,750

⑨ X2年1月15日

(仕 入) ※ 2,080 (買 掛 金) 2,080

※ @52×40個=2,080

⑩ X2年3月12日

(売 掛 金) 5,250 (売 上) ※ 5,250

※ @75(【資料2】より)×70個=5,250

⑪ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

繰 越 商 品	3,500	売 上	32,500
仕 入	22,560		

(3) 売上原価対立法に基づいた場合

① X1年4月1日

前年度繰越 ⇨ @50×70個=3,500 (商品)

② X1年4月15日

(商 品) ※ 5,100 (買 掛 金) 5,100

※ @51×100個=5,100

③ X1年5月20日

(売 掛 金) 9,100 (売 上) ※ 1 9,100

(売 上 原 価) ※ 2 6,560 (商 品) 6,560

※ 1 @70(【資料2】より)×130個=9,100

※ 2 前年度繰越分: @50×70個=3,500

X1年4月15日仕入分: @51×60個(*)=3,060

} 合計 6,560

* 売上数量130個の内訳は、前年度繰越分が70個、X1年4月15日仕入分が130個-70個=60個となる。

④ X1年6月15日

(商 品) ※ 7,800 (買 掛 金) 7,800

※ @52×150個=7,800

⑤ X1年6月16日

(買 掛 金) 520 (商 品) ※ 520

※ @52×10個=520

(注) 6月15日に仕入れた商品の返品であるため、単価は@52となる。

⑥ X1年8月20日

(売 掛 金)	8,400	(売 上) ※1	8,400
(売 上 原 価) ※2	6,200	(商 品)	6,200

※1 @70(【資料2】より)×120個=8,400

※2 X1年4月15日仕入分: @51×(100個-販売60個)=2,040
X1年6月15日仕入分: @52×80個(*)=4,160 } 合計6,200

* 売上数量120個の内訳は、X1年4月15日仕入分が40個、X1年6月15日仕入分が120個-40個=80個となる。

⑦ X1年10月15日

(商 品) ※	8,100	(買 掛 金)	8,100
※ @54×150個=8,100			

⑧ X1年11月10日

(売 掛 金)	9,750	(売 上) ※1	9,750
(売 上 原 価) ※2	6,900	(商 品)	6,900

※1 @75(【資料2】より)×130個=9,750

※2 X1年6月15日仕入分: @52×(150個-返品10個-販売80個)=3,120
X1年10月15日仕入分: @54×70個(*)=3,780 } 合計6,900

* 売上数量130個の内訳は、X1年6月15日仕入分が60個、X1年10月15日仕入分が130個-60個=70個となる。

⑨ X2年1月15日

(商 品) ※	2,080	(買 掛 金)	2,080
※ @52×40個=2,080			

⑩ X2年3月12日

(売 掛 金)	5,250	(売 上) ※1	5,250
(売 上 原 価) ※2	3,780	(商 品)	3,780

※1 @75(【資料2】より)×70個=5,250

※2 X1年10月15日仕入分: @54×70個(*)=3,780

* 売上数量70個の内訳は、X1年10月15日仕入分が70個となる。

⑪ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

商 品	2,620	売 上	32,500
売 上 原 価	23,440		

⑫ 有高帳（先入先出法）

商品有高帳（一部）

（数量欄：個）

日 付	摘 要	受 入		払 出		残 高	
		数量	単価	数量	単価	数量	単価
X1年4月 1日	前年度繰越	70	50			70	50
X1年4月15日	仕 入	100	51			{ 70 100	50
							51
X1年5月20日	売 上			{ 70 60	50		
					51	40	51
X1年6月15日	仕 入	150	52			{ 40 150	51
							52
X1年6月16日	仕 入 返 品	10	52			{ 40 140	51
							52
X1年8月20日	売 上			{ 40 80	51		
					52	60	52
X1年10月15日	仕 入	150	54			{ 60 150	52
							54
X1年11月10日	売 上			{ 60 70	52		
					54	80	54
X2年1月15日	仕 入	40	52			{ 80 40	54
							52
X2年3月12日	売 上			70	54	{ 10 40	54
							52

ゴシックは△を示す。

2 決算整理仕訳

(1) 総記法に基づいた場合

(商	品) ※	9,060	(商	品	販	売	益)	9,060
----	------	-------	----	---	---	---	----	-------

※ 前T/B 6,440 (貸方) —————

期末商品：X1年10月15日仕入分：@54×10個=540 X2年1月15日仕入分：@52×40個=2,080	}	合計 2,620	←	+9,060
--	---	----------	---	--------

(2) 3分法に基づいた場合

(仕	入)	3,500	(繰	越	商	品)	3,500
----	----	-------	----	---	---	----	-------

(繰	越	商	品) ※	2,620	(仕	入)	2,620
----	---	---	------	-------	----	----	-------

※ 上記(1)より

(3) 売上原価対立法に基づいた場合

(仕 訳 不 要)

3 採用された方法ごとの売上原価

その都度後入先出法とは、売上の都度最も新しく取得したものから、棚卸資産の払出しが行われると仮定して、払出単価を決定する方法である。

最終仕入原価法とは、決算日に最も近い最終の仕入単価をもって期末商品进行评估する方法をいう。

(1) その都度後入先出法

期首3,500+当期仕入22,560(※1)－期末2,520(※2)=23,540

※1 5,100+7,800－520+8,100+2,080=22,560

※2 X1年6月15日仕入分：@52×10個=520 前年度繰越分：@50×40個=2,000	}	合計2,520
--	---	---------

商品有高帳 (一部)

(数量欄:個)

日 付	摘 要	受 入		払 出		残 高	
		数量	単価	数量	単価	数量	単価
X1年4月 1日	前年度繰越	70	50			70	50
X1年4月15日	仕 入	100	51			70	50
						100	51
X1年5月20日	売 上			100	51		
				30	50	40	50
X1年6月15日	仕 入	150	52			40	50
						150	52
X1年6月16日	仕 入 返 品	10	52			40	50
						140	52
X1年8月20日	売 上			120	52	40	50
						20	52
X1年10月15日	仕 入	150	54			40	50
						20	52
						150	54
X1年11月10日	売 上			130	54	40	50
						20	52
						20	54
X2年1月15日	仕 入	40	52			40	50
						20	52
						20	54
						40	52
X2年3月12日	売 上			40	52		
				20	54		
				10	52	40	50
						10	52

ゴシックは△を示す。

(2) 年次総平均法

期首3,500+当期仕入22,560-期末2,606(※)=23,454

$$\text{※} \quad \frac{3,500+22,560}{\text{期首70個}+\text{100個}+\text{150個}-\text{10個}+\text{150個}+\text{40個}} = \frac{26,060}{500\text{個}} = @52.12$$

@52.12×50個=2,606

(注) 端数処理は「円未満を切り捨てる」とあるため、本問において端数処理は行わない。

(3) 最終仕入原価法

期首3,500+当期仕入22,560-期末2,600(※)=23,460

※ X2年1月15日仕入分：@52×50個=2,600

問2 (単位：円)

1 X2年3月31日

(繰延税金資産) ※ 78,000 (法人税等調整額) 78,000

※ (1) 備品

$$\text{会計：} 1,500,000 - 1,500,000 \times \frac{1\text{年}}{4\text{年}} = 1,125,000$$

$$\text{税務：} 1,500,000 - 1,500,000 \times \frac{1\text{年}}{5\text{年}} = 1,200,000$$

一時差異：1,200,000-1,125,000=75,000

(2) 貸倒引当金

会計：120,000

税務：0

一時差異：120,000-0=120,000

(3) 違反金

永久差異のため、考慮不要である。

(4) 税効果会計

(75,000+120,000)×40%=78,000

2 X3年3月31日

資産負債法とは、調整すべき差異を会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債の差額から把握し、これに将来施行されるべき税率（予測税率）を適用して算定した額を調整すべき税効果額として処理する方法である。本問ではX2年度中に法人税等の改正が行われているため、X2年度より実効税率34%で税効果額を算定する。

(1) 繰延税金資産

(繰延税金資産) ※ 10,400 (法人税等調整額) 10,400

※ ① 備品

$$\text{会計: } 1,125,000 - 1,500,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 750,000$$

$$\text{税務: } 1,200,000 - 1,500,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 900,000$$

$$\text{一時差異: } 900,000 - 750,000 = 150,000$$

② 貸倒引当金

$$\text{会計: } 110,000$$

$$\text{税務: } 0$$

$$\text{一時差異: } 110,000 - 0 = 110,000$$

③ 税効果会計

$$(150,000 + 110,000) \times 34\% - \text{期首} 78,000 = 10,400$$

(2) 繰延税金負債

(投資有価証券) ※ 1 200,000 (繰延税金負債) ※ 2 68,000

(その他有価証券評価差額金) ※ 3 132,000

※ 1 ① 期末時価: 5,200,000

② 帳簿価額: 5,000,000

③ ① - ② = 200,000

※ 2 $200,000 \times 34\% = 68,000$

※ 3 差額

3 X3年4月1日

(繰延税金負債) 68,000 (投資有価証券) 200,000

(その他有価証券評価差額金) 132,000

4 X4年3月31日

(1) 繰延税金資産

(繰延税金資産)※ 30,600 (法人税等調整額) 30,600

※ ① 備品

$$\text{会計: } 750,000 - 1,500,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 375,000$$

$$\text{税務: } 900,000 - 1,500,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 600,000$$

$$\text{一時差異: } 600,000 - 375,000 = 225,000$$

② 貸倒引当金

$$\text{会計: } 125,000$$

$$\text{税務: } 0$$

$$\text{一時差異: } 125,000 - 0 = 125,000$$

③ 税効果会計

$$(225,000 + 125,000) \times 34\% - \text{期首 } (78,000 + 10,400) = 30,600$$

(2) 繰延税金負債

(投資有価証券)※1 300,000 (繰延税金負債)※2 102,000
(その他有価証券評価差額金)※3 198,000

※1 ① 期末時価: 5,300,000

② 帳簿価額: 5,000,000

③ ①-②=300,000

※2 $300,000 \times 34\% = 102,000$

※3 差額

(3) 圧縮積立金

(法人税等調整額) 510,000 (繰延税金負債)※ 510,000

※ 国庫補助金 $1,500,000 \times 34\% = 510,000$

Z-66-A〔第二問〕解 答

問 1

(1) リース取引

① リース取引開始時(X1年4月1日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
リ ー ス 資 産	8,510	リ ー ス 債 務	8,510

3

② リース取引開始期の期末(X2年3月31日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
支 払 利 息	426	普 通 預 金	2,400
リ ー ス 債 務	1,974		
減 価 償 却 費	2,128	減 価 償 却 累 計 額	2,128

3

(2) セール・アンド・リースバック取引

① 資産売却とリース取引開始時(X1年4月1日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
減 価 償 却 累 計 額	30,000	機 械	200,000
現 金	180,000	長 期 前 受 収 益	10,000
リ ー ス 資 産	180,000	リ ー ス 債 務	180,000
リ ー ス 債 務	43,167	普 通 預 金	43,167

3

② リース取引開始期の期末(X2年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
減 価 償 却 費	32,000	減 価 償 却 累 計 額	32,000
長 期 前 受 収 益	2,000	減 価 償 却 費	2,000
支 払 利 息	13,683	未 払 利 息	13,683

2

③ リース取引最終期の期首(X5年4月1日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
未 払 利 息	3,925	支 払 利 息	3,925
支 払 利 息	3,925	普 通 預 金	43,167
リ ー ス 債 務	39,242		

2

問2

(1) ソフトウェアに関する期末(X1年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
研 究 開 発 費	40,000	仮 払 金	100,000
修 繕 費	5,000		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,000		
仕 掛 品	45,000		

2

(2)① ソフトウェアに関する期末(X2年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
売 上 原 価	200,000	ソ フ ト ウ ェ ア	200,000

2

② ソフトウェアに関する期末(X3年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
売 上 原 価	320,000	ソ フ ト ウ ェ ア	325,000
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	5,000		

2

問3

① 機械取得時(X1年4月1日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
機 械	20,823	当 座 預 金	20,000
		資 産 除 去 債 務	823

2

② 期末(X3年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
利 息 費 用	43	資 産 除 去 債 務	43
減 価 償 却 費	5,206	減 価 償 却 累 計 額	5,206
機 械	370	資 産 除 去 債 務	370

2

③ 期末(X5年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
減 価 償 却 累 計 額	15,803	機 械	21,193
減 価 償 却 費	5,390		
資 産 除 去 債 務	1,337	当 座 預 金	1,600
利 息 費 用	63		
履 行 差 額	200		

2

(注) 勘定科目については、その他妥当なものであれば正解になると思われる。

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1でリース取引、問2でソフトウェア、問3で資産除去債務がいずれも仕訳型式で出題された。
問3の資産除去債務は問題の設定が難しく、得点することが困難であるため、残りのリース取引及びソフトウェアで得点する必要があった。
なお、合格ラインは、問1と問2を中心に5～6箇所程度正解し、12点～15点になると予想される。

▶解答への道◀

問1 リース取引 (単位：千円)

1 リース取引

当該リース契約は、「リース契約終了時において当該リース物件の所有権は引き続き貸手にあるものとし、また、割安購入選択権は付いていないものとする。」とあるため、所有権移転外ファイナンス・リースと判断する。

(1) リース取引開始時(X1年4月1日)

(リース資産) ※ 8,510 (リース債務) 8,510

※ ① 見積現金購入価額

9,000

② リース料総額の現在価値

$2,400 \div 1.05 + 2,400 \div 1.05^2 + 2,400 \div 1.05^3 + 2,400 \div 1.05^4 = 8,510$ (千円未満四捨五入)

③ ①>② ∴ 8,510

(2) リース取引開始期の期末(X2年3月31日)

① リース料の支払

(支払利息) ※1 426 (普通預金) 2,400

(リース債務) ※2 1,974

※1 $8,510 \times 5\% = 426$ (千円未満四捨五入)

※2 差額

② 減価償却

(減価償却費) ※ 2,128 (減価償却累計額) 2,128

※ $8,510 \times \frac{1 \text{年}}{4 \text{年}} = 2,128$ (千円未満四捨五入)

2 セール・アンド・リースバック取引

(1) 資産売却とリース取引開始時(X1年4月1日)

① 資産の売却

(減 価 償 却 累 計 額) ※1	30,000	(機 械)	200,000
(現 金)	180,000	(長 期 前 受 収 益) ※2	10,000

$$\text{※1} \quad (200,000 - 200,000 \times 10\%) \times \frac{1 \text{ 年}}{6 \text{ 年}} = 30,000$$

※2 差額

② リース取引の開始

(リ ー ス 資 産) ※	180,000	(リ ー ス 債 務)	180,000
(リ ー ス 債 務)	43,167	(普 通 預 金)	43,167

※ 実際売却価額

(2) リース取引開始期の期末(X2年3月31日)

① 減価償却

(減 価 償 却 費) ※	32,000	(減 価 償 却 累 計 額)	32,000
---------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※} \quad (180,000 - 200,000 \times 10\%) \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 32,000$$

② 繰延経理した売却損益の減価償却費への加減処理

(長 期 前 受 収 益) ※	2,000	(減 価 償 却 費)	2,000
-----------------	-------	-------------	-------

$$\text{※} \quad 10,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 2,000$$

③ 支払利息の見越計上

(支 払 利 息) ※	13,683	(未 払 利 息)	13,683
-------------	--------	-----------	--------

$$\text{※} \quad (180,000 - 43,167) \times 10\% = 13,683 \quad (\text{千円未満四捨五入})$$

(3) リース取引最終期の期首(X5年4月1日)

① 支払利息の再振替

(未 払 利 息)	3,925	(支 払 利 息) ※	3,925
-----------	-------	-------------	-------

※ 下記(4)より

② リース料の支払

(支 払 利 息) ※1	3,925	(普 通 預 金)	43,167
(リ ー ス 債 務) ※2	39,242		

※1 差額

※2 下記(4)より

(4) 返済スケジュール (最終期の支払利息は差額により算定)

回数	支 払 日	返済前元本	支 払 額	利 息 分	元 本 分	返済後元本
1	X1年4月1日	180,000	43,167	0	43,167	136,833
2	X2年4月1日	136,833	43,167	13,683	29,484	107,349
3	X3年4月1日	107,349	43,167	10,735	32,432	74,917
4	X4年4月1日	74,917	43,167	7,492	35,675	39,242
5	X5年4月1日	39,242	43,167	3,925	39,242	0

問2 ソフトウェア (単位: 千円)

1 ソフトウェア

(研 究 開 発 費) ※ 1	40,000	(仮 払 金)	100,000
(修 繕 費) ※ 2	5,000		
(ソ フ ト ウ ェ ア) ※ 3	10,000		
(仕 掛 品) ※ 4	45,000		

※ 1 製品マスターAの制作費

※ 2 ウイルス防止等の機能維持等のための費用

※ 3 操作性の向上等のための費用

※ 4 製品としてのソフトウェアAとするための制作費

2 ソフトウェア (減価償却)

(1) X1年度

(売 上 原 価) ※	200,000	(ソ フ ト ウ ェ ア)	200,000
-------------	---------	---------------	---------

$$\text{※ ① } 600,000 \times \frac{800 \text{ 個}}{3,000 \text{ 個}} = 160,000$$

$$\text{② } 600,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{3 \text{ 年}} = 200,000$$

$$\text{③ } \text{①} < \text{②} \quad \therefore 200,000$$

(2) X2年度

① 減価償却

(売 上 原 価) ※	320,000	(ソ フ ト ウ ェ ア)	320,000
-------------	---------	---------------	---------

$$\text{※ (a) } (600,000 - 200,000) \times \frac{1,200 \text{ 個}}{1,200 \text{ 個} + 300 \text{ 個}} = 320,000$$

$$\text{(b) } (600,000 - 200,000) \times \frac{1 \text{ 年}}{3 \text{ 年} - 1 \text{ 年}} = 200,000$$

$$\text{(c) (a) > (b) \quad \therefore 320,000}$$

② 減損処理

(ソフトウェア償却) ※ 5,000 (ソフトウェア) 5,000

※ (a) 未償却残高

$$600,000 - 200,000 - 320,000 = 80,000$$

(b) 翌期以降の見込販売収益の額

$$@250 * \times 300 \text{個} = 75,000$$

$$* \text{ 販売単価} : \frac{750,000}{3,000 \text{ 個}} = @250$$

(c) 超過額

$$(a) - (b) = 5,000$$

問3 資産除去債務

1 機械取得時(X1年4月1日)

(機械) ※ 2 20,823 (当座預金) 20,000

(資産除去債務) ※ 1 823

※ 1 (1) 将来C O F の見積額

① 予想労務費

$$280 \times 30\% + 440 \times 50\% + 480 \times 20\% = 400$$

② 間接費

$$400 \times 100\% = 400$$

③ 予想加算額

$$(400 + 400) \times 25\% = 200$$

④ ① + ② + ③ = 1,000

$$(2) 1,000 \times 1.05^4 = 823 \text{ (千円未満四捨五入)}$$

※ 2 貸方合計

2 期末(X2年3月31日)

(1) 時の経過による資産除去債務の調整

(利息費用) ※ 41 (資産除去債務) 41

※ $823 \times 5\% = 41$ (千円未満四捨五入)

(2) 減価償却と資産計上した除去費用の費用配分

(減価償却費) ※ 5,206 (減価償却累計額) 5,206

$$* \text{ ① } 20,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 5,000$$

$$\text{② } 823 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 206 \text{ (千円未満四捨五入)}$$

③ ① + ② = 5,206

3 期末(X3年3月31日)

(1) 時の経過による資産除去債務の調整

(利 息 費 用) ※ 43 (資 産 除 去 債 務) 43

※ (823+41)×5%=43 (千円未満四捨五入)

(2) 減価償却と資産計上した除去費用の費用配分

(減 価 償 却 費) ※ 5,206 (減 価 償 却 累 計 額) 5,206

※ ① $20,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 5,000$

② $823 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 206$ (千円未満四捨五入)

③ ①+②=5,206

(3) 将来キャッシュ・フローの見積額の増加による資産除去債務の調整

(機 械) ※ 370 (資 産 除 去 債 務) 370

※ (1,400-1,000)÷1.04²=370 (千円未満四捨五入)

4 期末(X4年3月31日)

(1) 時の経過による資産除去債務の調整

(利 息 費 用) ※ 60 (資 産 除 去 債 務) 60

※ ① (823+41+43)×5%=45 (千円未満四捨五入)

② 370×4%=15 (千円未満四捨五入)

③ ①+②=60

(2) 減価償却と資産計上した除去費用の費用配分

(減 価 償 却 費) ※ 5,391 (減 価 償 却 累 計 額) 5,391

※ ① $20,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 5,000$

② $823 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 206$ (千円未満四捨五入)

③ $370 \times \frac{1 \text{ 年}}{2 \text{ 年}} = 185$

④ ①+②+③=5,391

5 期末(X5年3月31日)

(減 価 償 却 累 計 額) ※ 1	15,803	(機 械)	21,193
(減 価 償 却 費) ※ 2	5,390		
(資 産 除 去 債 務) ※ 3	1,337	(当 座 預 金)	1,600
(利 息 費 用) ※ 4	63		
(履 行 差 額) ※ 5	200		

※ 1 $5,206 \times 3 \text{年} + 185 = 15,803$

※ 2 $21,193 - 15,803 = 5,390$

※ 3 $823 + 41 + 43 + 370 + 60 = 1,337$

※ 4 $1,400 - 1,337 = 63$

※ 5 $1,600 - 1,400 = 200$

Z-66-A〔第三問〕解 答

(単位：円)

番号	勘 定 科 目	金 額	番号	勘 定 科 目	金 額
(1)	預 金	1 25,320,000	(20)	買 掛 金	1 42,315,000
(2)	売 掛 金	1 48,535,000	(21)	未 払 金	1 200,000
(3)	繰 越 商 品	1 22,264,000	(22)	未 払 法 人 税 等	1 6,863,880
(4)	仮 払 金	1 124,000	(23)	未 払 消 費 税 等	2 7,242,000
(5)	投 資 有 価 証 券	1 23,459,000	(24)	貸 倒 引 当 金	1 6,136,800
(6)	破 産 更 生 債 権 等	1 3,750,000	(25)	社 債	2 24,725,000
(7)	繰 延 税 金 資 産	1 1,734,800	(26)	リ ー ス 債 務	2 3,080,000
(8)	仕 入	1 428,040,600	(27)	繰 延 税 金 負 債	1 8,260,000
(9)	商 品 評 価 損	1 202,400	(28)	退 職 給 付 引 当 金	2 19,350,000
(10)	退 職 給 付 費 用	2 6,100,000	(29)	資 本 金	2 60,030,000
(11)	減 価 償 却 費	2 1,460,000	(30)	圧 縮 積 立 金	2 11,640,000
(12)	一般貸倒引当金繰入額	1 81,800	(31)	その他有価証券評価差額金	1 750,000
(13)	個別貸倒引当金繰入額	1 3,725,000	(32)	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2 △360,000
(14)	営 業 費	1 161,067,000	(33)	売 上	1 653,136,000
(15)	支 払 利 息	2 20,000	(34)	有 価 証 券 利 息	2 141,600
(16)	為 替 差 損	1 580,600	(35)	為 替 差 益	2 1,245,000
(17)	投資有価証券評価損	2 2,700,000	(36)	法 人 税 等 調 整 額	1 369,800
(18)	固 定 資 産 売 却 損	2 810,000			
(19)	減 損 損 失	1 13,000,000			

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は決算整理型のオーソドックスな一般総合問題である。最近の実務家試験委員問題に比べて、行うべき仕訳の数は少ないが、資料が多く、さらに読み取りが難しい資料が含まれ、かつ、仕訳金額の算定に必要な金額や数値は推定や方程式などを用いるケースが多い。本問も投資有価証券より前の問題箇所は読み取りが難しい資料であること、投資有価証券以降の問題箇所は金額や数値の算定に推定や方程式などを用いることから、全体的に高得点を取るのには、難しい問題であった。よって、推定や方程式などはあるが、比較的資料が読みやすい投資有価証券以降の後半部分を中心に解答を行う必要がある問題であった。なお、合格ラインは、問題の後半部分を中心に12箇所～15箇所程度正解し、22点～27点になると予想される。

▶解答への道◀ (単位：円)

1 決算整理前残高試算表の不明金額

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	325,200	買 掛 金	42,063,000
預 金	25,200,000	仮 受 金	2,200,000
受 取 手 形	4,145,000	仮 受 消 費 税 等	53,330,000
売 掛 金	(※1 52,070,000)	貸 倒 引 当 金	(※4 5,030,000)
繰 越 商 品	30,035,000	社 債	(※5 36,000,000)
仮 払 金	24,035,000	繰 延 税 金 負 債	(※6 7,920,000)
仮 払 消 費 税 等	37,853,000	退 職 給 付 引 当 金	20,750,000
建 物	49,500,000	資 本 金	50,000,000
備 品	3,200,000	圧 縮 積 立 金	11,880,000
土 地	216,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	171,003,200
投 資 有 価 証 券	(※2 25,907,000)	売 上	653,000,000
破 産 更 生 債 権 等	(※3 2,750,000)	有 価 証 券 利 息	59,000
繰 延 税 金 資 産	1,285,000	受 取 配 当 金	500,000
仕 入	420,220,000		
営 業 費	161,210,000		
合 計	(1,053,735,200)	合 計	(1,053,735,200)

※1 売掛金（下記5(4)①参照）

※2 投資有価証券（下記4(1)参照）

※3 破産更生債権等（下記5(3)参照）

※4 貸倒引当金（下記5(4)②参照）

※5 社債（下記9(1)参照）

※6 繰延税金負債（下記6(1)④参照）

2 普通預金

(1) 得意先から回収した小切手

(預	金)	120,000	(現	金)	120,000
----	----	---------	----	----	---------

(注)「X銀行への取立て依頼時には特に処理していない。」との指示より

(2) 仮払金

(注)「仮払金勘定の中で日ごとに、振替処理…」との指示より、以下の仕訳となる。

① 得意先への現金売上

(仮	払	金) ※	56,000	(売	上)	56,000
----	---	------	--------	----	----	--------

※ (a) 営業担当者側から考えると、仮払金額、得意先への現金売上及び得意先からの売掛金回収は収入となり、旅費交通費、得意先との飲食代及び振込額は支出となる。よって、支出項目の金額はすべて判明しているため、現金売上は次の算式で求める。

支出項目 (旅費交通費68,000+得意先との飲食代38,000+振込額178,000) -

収入項目判明分 (仮払金額100,000+得意先からの売掛金回収99,000) = 現金売上85,000

(b) $85,000 - 29,000$ (4月1日) = 56,000 (3月31日)

② 得意先からの売掛金回収

(仮	払	金)	65,000	(売	掛	金)	65,000
----	---	----	--------	----	---	----	--------

③ 旅費交通費

(営	業	費)	62,000	(仮	払	金)	62,000
----	---	----	--------	----	---	----	--------

④ 得意先との飲食代

(営	業	費)	35,000	(仮	払	金)	35,000
----	---	----	--------	----	---	----	--------

(3) リベート

① 2月分

(売	上)	104,000	(未	払	金)	104,000
----	----	---------	----	---	----	---------

② 3月分

(売	上)	96,000	(未	払	金) ※	96,000
----	----	--------	----	---	------	--------

※ (a) 2月分の払出数量 : $5,000\text{個} + 1,000\text{個} + 1,500\text{個} + 3,500\text{個} + 2,000\text{個} = 13,000\text{個}$

(b) 2月分の売上高 : $104,000 \div 1\% = 10,400,000$

(c) 1個あたりの販売単価 : $10,400,000 \div 13,000\text{個} = @800$

(d) 3月分の払出数量 : $3,000\text{個} + 8,000\text{個} + 1,000\text{個} = 12,000\text{個}$

(e) 3月分のリベート金額 : $@800 \times 12,000\text{個} \times 1\% = 96,000$

3 商品・売掛金・買掛金

(1) B商品

① 仕入価格の算定

(a) A社(売上・出荷基準)と当社(仕入・検収基準)の差額: 1,260,000

(b) $1,260,000 \div \text{No.2803EZ} \cdot 5,000\text{個} (*) = @252$

* No.2803KKの直送品1,000個も差額1,260,000円の原因に含めると読み取れるが、これによると単価は、
 $1,260,000 \div (5,000\text{個} + 1,000\text{個}) = @210$ となる。

しかし、これにより丙社への販売価格を計算すると、 $@210 \div (1 - \text{粗利益率}10\%) = @233.33\cdots$ となり、割り切れず、厳密に粗利益率10%とはならないため、直送品1,000個を度外視して計算する。

② No.2803KK

(仕	入)	252,000	(買	掛	金) ※1	252,000
----	----	---------	----	---	-------	---------

(売	掛	金)	280,000	(売	上) ※2	280,000
----	---	----	---------	----	-------	---------

※1 $@252 \times 1,000\text{個} = 252,000$

※2 $252,000 \div (1 - \text{粗利益率}10\%) = 280,000$

(2) 売上原価の算定

(仕	入)	30,035,000	(繰	越	商	品)	30,035,000
----	----	------------	----	---	---	----	------------

(繰	越	商	品) ※	22,466,400	(仕	入)	22,466,400
----	---	---	------	------------	----	----	------------

※ ① B商品: $@252 \times 3\text{月末の残高 } 12,000\text{個} = 3,024,000$

② C商品

(a) 仕入価格の算定:
$$\frac{\text{期首 } 1,254,600 + \text{当期仕入 } 15,324,300}{\text{期首数量 } 1,530\text{個} + \text{当期仕入 } 18,090\text{個}} = @845$$

(b) 期末残高: $@845 \times 1,760\text{個} = 1,487,200$

③ D商品

(a) 仕入価格の算定:
$$\frac{\text{期首 } 3,770,000 + \text{当期仕入 } 32,350,000}{\text{期首数量 } 6,500\text{個} + \text{当期仕入 } 58,000\text{個}} = @560$$

(b) 期末残高: $@560 \times 5,300\text{個} = 2,968,000$

④ その他: 14,987,200

⑤ ①+②+③+④=22,466,400

(3) 商品評価損

(商品評価損)	202,400	(繰越商品)※	202,400
---------	---------	---------	---------

※ ① C商品

(a) 売上891,770÷1,210個=@737

(b) @737×1%=@7 (円未満切捨)

(c) (a)－(b)=@730

(d) (@845－@730)×1,760個=202,400

② D商品

(a) (売上2,352,000＋売上割引42,000)÷4,200個=@570

(b) @570×1%=@5 (円未満切捨)

(c) (a)－(b)=@565

(d) @560 < @565 ∴ 評価損なし

4 投資有価証券

(1) 前T/B 投資有価証券

① E株株式：7,500,000

② F株株式：4,500,000

③ G債社債：5,759,000 (下記(4)③参照)

④ H債社債：8,148,000*

* 67,900ドル×SR120=8,148,000

⑤ ①＋②＋③＋④=25,907,000

(2) E社株式

① 配当金の修正

(受取配当金)	500,000	(投資有価証券)	500,000
---------	---------	----------	---------

② 期末評価

(投資有価証券)※1	1,250,000	(繰延税金負債)※2	500,000
------------	-----------	------------	---------

(その他有価証券評価差額金)※3	750,000
------------------	---------

※1 (a) 期末時価

イ 平均株価：
$$\frac{@1,646 \times 20日 + @1,700 + @1,680}{22日} = @1,650$$

ロ @1,650×5,000株=8,250,000

(b) 帳簿価額：7,500,000－500,000=7,000,000

(c) (a)－(b)=1,250,000

※2 1,250,000×40%=500,000

※3 差額

(3) F社株式

(投資有価証券評価損)	2,700,000	(投資有価証券)※	2,700,000
-------------	-----------	-----------	-----------

※ ① 期末時価：@720×2,500株=1,800,000

② 帳簿価額：4,500,000

③ ①－②=△2,700,000

(4) G 社社債

① 期首帳簿価額：47,500ドル×S R 120=5,700,000

② 償却額：59,000*【資料2】有価証券利息より

$$* (\text{額面} 50,000 \text{ドル} - \text{取得} 47,500 \text{ドル}) \times \frac{12 \text{月}}{60 \text{月}} = 500 \text{ドル}$$

∴ 期中平均レート：59,000÷500ドル=A R 118

「償却原価法の処理は適正に行われ…(中略)…計上済み」とあることから、処理は必要ない。

③ 期末償却原価：①+②=5,759,000

④ 期末評価(期末換算替)

(為替差損) 239,000 (投資有価証券)※ 239,000

※ {(47,500ドル+500ドル)×C R 115}-5,759,000=△239,000

(5) H 社社債

① 金利調整差額

(投資有価証券)※ 82,600 (有価証券利息) 82,600

$$* (a) (70,000 \text{ドル} - 67,900 \text{ドル}) \times \frac{12 \text{月}}{36 \text{月}} = 700 \text{ドル}$$

(b) 700ドル×A R 118*=82,600

* 上記(4)②参照

② 期末評価(期末換算替)

(為替差損) 341,600 (投資有価証券)※ 341,600

※ (a) 期末償却原価：67,900ドル×S R 120+82,600=8,230,600

(b) {(67,900ドル+700ドル)×C R 115}-8,230,600=△341,600

5 貸倒引当金

(1) P 社債権(貸倒懸念債権)

① 貸倒引当金の計上

(個別貸倒引当金繰入額) 1,900,000 (貸倒引当金)※ 1,900,000

※ 3,800,000×50%=1,900,000

② 税効果会計

(繰延税金資産)※ 744,800 (法人税等調整額) 744,800

※ (a) 会計上の貸倒引当金：1,900,000

(b) 税務上の貸倒引当金：3,800,000×1%=38,000

(c) 一時差異：(a)-(b)=1,862,000

(d) 税効果会計：1,862,000×40%=744,800

(2) Q 社債権(貸倒懸念債権⇒破産更生債権等)

① 破産更生債権等勘定への振替

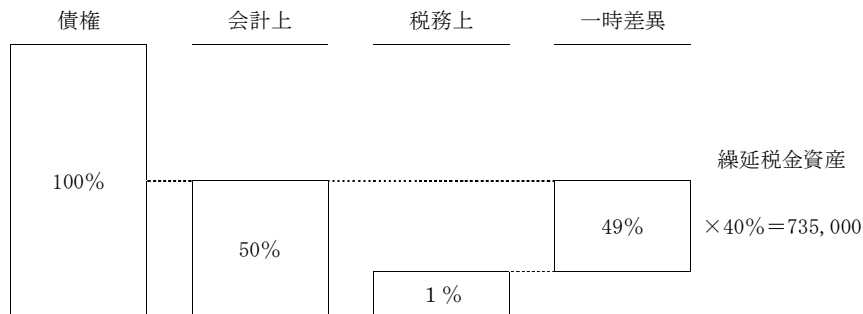
(破産更生債権等)※ 3,750,000 (売掛金) 3,750,000

※ (a) 【資料2】繰延税金資産・貸倒引当金(貸倒懸念債権)に係る前期末残高：735,000

(b) 一時差異：735,000÷40%=1,837,500

(c) 【資料2】売掛金・Q社に対する売上債権：1,837,500÷49%=3,750,000

<考え方>



② 貸倒引当金の計上

(個別貸倒引当金繰入額) 1,875,000 (貸倒引当金) ※ 1,875,000

※ (a) 当期末・設定額: $3,750,000 \times 100\% = 3,750,000$

(b) 前期末・貸倒引当金計上額: $3,750,000 \times 50\% = 1,875,000$

(c) 当期・繰入額: (a) - (b) = 1,875,000

③ 税効果会計

(繰延税金資産) ※ 15,000 (法人税等調整額) 15,000

※ (a) 会計上の貸倒引当金: 3,750,000

(b) 税務上の貸倒引当金: $3,750,000 \times 50\% = 1,875,000$

(c) 一時差異: (a) - (b) = 1,875,000

(d) 税効果会計: $1,875,000 \times 40\% = 750,000$

(e) 当期・計上額: $750,000 - \text{前期計上分} 735,000 = 15,000$

(3) R社債権(破産更生債権等 ⇨ 貸倒処理)

① 貸倒処理

(仮受金) 50,000 (破産更生債権等) ※1 2,750,000

(貸倒引当金) ※2 2,700,000

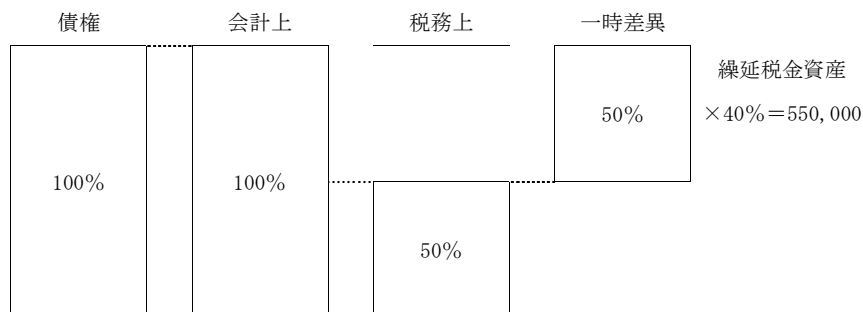
※1 (a) 【資料2】繰延税金資産・貸倒引当金(破産更生債権等)に係る前期末残高: 550,000

(b) 一時差異: $550,000 \div 40\% = 1,375,000$

(c) 前T/B 破産更生債権等の金額: $1,375,000 \div 50\% = 2,750,000$

※2 差額

<考え方>



② 貸倒引当金の取崩し

(貸 倒 引 当 金) ※ 50,000 (個別貸倒引当金繰入額) 50,000

※ (a) 前期末・設定額 : $2,750,000 \times 100\% = 2,750,000$

(b) 取崩額 : $2,750,000 - 2,700,000 = 50,000$

③ 税効果会計

(法 人 税 等 調 整 額) 550,000 (繰 延 税 金 資 産) ※ 550,000

※【資料2】繰延税金資産・貸倒引当金(破産更生債権等)に係る前期末残高より

(4) 一般債権

① 前T/B 売掛金の算定

(a) P社 : 3,800,000

(b) Q社 : 3,750,000 (上記(2)①参照)

(c) 一般債権 : 44,520,000

(d) (a) + (b) + (c) = 52,070,000

② 前T/B 貸倒引当金の算定

(a) 一般債権 : $40,500,000 \times 1\% = 405,000$

(b) 貸倒懸念債権 : 1,875,000 (上記(2)②)

(c) 破産更生債権等 : 2,750,000 (上記(3)②)

(d) (a) + (b) + (c) = 5,030,000

③ 貸倒引当金の計上

(一般貸倒引当金繰入額) 81,800 (貸 倒 引 当 金) ※ 81,800

※ (a) 当期末・設定額

イ 前T/B 受取手形 : 4,145,000

ロ 前T/B 売掛金(一般) : $44,520,000 - 65,000 + 280,000 = 44,735,000$

ハ リペート未払金 : $104,000 + 96,000 = 200,000$

ニ (イ + ロ - ハ) $\times 1\% = 486,800$

(b) 前期末・計上額 : 405,000

(c) 当期・繰入額 : (a) - (b) = 81,800

6 有形固定資産

(1) 建物

① 取得原価の算定

$$x - x \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 49,500,000$$

$$x = 50,000,000$$

② 減価償却費

(減 価 償 却 費) 1,000,000 (建 物) ※ 1,000,000

$$\text{※ } 50,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} = 1,000,000$$

③ 圧縮積立金の取崩し

(a) 圧縮積立金の計上金額の算定

$$x - x \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 11,880,000$$

$$x = 12,000,000$$

(b) 圧縮積立金の取崩し

(圧 縮 積 立 金) ※ 240,000 (繰 越 利 益 剰 余 金) 240,000

$$\text{※ } 12,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} = 240,000$$

④ 税効果会計

(a) 繰延税金負債の計上金額の算定

$$\text{圧縮積立金の計上額} 12,000,000 \div (1 - 40\%) = 20,000,000$$

$$20,000,000 \times 40\% = 8,000,000$$

(b) 前T/B 繰延税金負債の算定

$$8,000,000 - 8,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 7,920,000$$

(c) 繰延税金負債の取崩し

(繰 延 税 金 負 債) ※ 160,000 (法 人 税 等 調 整 額) 160,000

$$\text{※ } 8,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{50 \text{ 年}} = 160,000$$

(2) 備品

(減 価 償 却 費) ※ 1 240,000 (備 品) 3,200,000

(仮 受 金) ※ 2 2,150,000

(固 定 資 産 売 却 損) ※ 3 810,000

$$\text{※ 1 } \textcircled{1} \quad x - x \times \frac{1 \text{ 年}}{8 \text{ 年}} \times \frac{16 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,200,000$$

$$x = 3,840,000$$

$$\textcircled{2} \quad 3,840,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{8 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 240,000$$

※ 2 【資料 2】 仮受金・備品売却代金より

※ 3 差額

(3) 土地

(減 損 損 失) 13,000,000 (土 地) ※ 13,000,000

$$\text{※ } 48,000,000 - 35,000,000 = 13,000,000$$

(4) リース

① 取得

(リース資産) ※ 3,300,000 (リース債務) 3,300,000

※ 見積現金購入価額 3,500,000 > 現在価値 3,300,000 ∴ 3,300,000

② リース料の支払

(支払利息) ※ 2 20,000 (営業費) ※ 1 240,000

(リース債務) ※ 3 220,000

※ 1 月額60,000×4月(12月1日～3月31日)=240,000

※ 2 (a) リース料総額：月額60,000×60月=3,600,000

(b) 利息相当額：3,600,000-3,300,000=300,000

(c) $300,000 \times \frac{4\text{月}}{60\text{月}} = 20,000$

※ 3 差額

③ 減価償却費

(減価償却費) 220,000 (リース資産) ※ 220,000

※ $3,300,000 \times \frac{1\text{年}}{5\text{年}} \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 220,000$

7 退職給付引当金

(1) 平成27年3月期の数理計算上の差異の発生額

未積立退職給付債務(期首)

期首年金資産 100,000,000	期首退職給付債務 120,000,000
未認識数理計算上の差異 ※ 3	
(平成27年3月期・損失) 1,500,000	
※ 1	未認識数理計算上の差異 ※ 2
期首退職給付引当金 20,750,000	(平成26年3月期・利得) 2,250,000

※ 1 前T/B 退職給付引当金

※ 2 $2,500,000 - 2,500,000 \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 2,250,000$

(注) 実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったため発生したものであるため、利得となる。

※ 3 差額

(2) 退職給付費用の計上

(退職給付費用) ※ 6,100,000 (退職給付引当金) 6,100,000

※ 勤務費用: 7,000,000

利息費用: $120,000,000 \times 1\% = 1,200,000$

期待運用収益: $100,000,000 \times 2\% = 2,000,000$ (△)

平成26年発生数理差異償却: $2,500,000$ (利得) $\times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 250,000$ (△) } 合計6,100,000

平成27年発生数理差異償却: $1,500,000$ (損失) $\times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 150,000$

(3) 拠出掛金の修正

(退職給付引当金) 7,500,000 (仮払金) 7,500,000

8 為替予約

(繰延税金資産) ※2 240,000 (為替予約) ※1 600,000

(繰延ヘッジ損益) ※3 360,000

※1 $200,000 \text{ドル} \times (\text{予約日FR118} - \text{決算日FR115}) = 600,000$

※2 $600,000 \times 40\% = 240,000$

※3 差額

9 外貨建新株予約権付社債

(1) 前T/B社債

$300,000 \text{ドル} \times \text{前期末CR120} = 36,000,000$

(2) 権利行使

(社債) ※1 10,200,000 (資本金) ※2 10,030,000

(為替差益) ※3 170,000

※1 $x \text{ドル} \times \text{固定レート } 108 \div \text{転換価額 } 10,800 = 850 \text{株}$

$x = 85,000 \text{ドル}$

$\therefore 36,000,000 \times \frac{85,000 \text{ドル}}{300,000 \text{ドル}} = 10,200,000$

※2 $85,000 \text{ドル} \times \text{SR118} = 10,030,000$

※3 差額

(3) 期末換算替

(社債) ※ 1,075,000 (為替差益) 1,075,000

※ $(300,000 \text{ドル} - 85,000 \text{ドル}) \times \text{CR115} - (36,000,000 - 10,200,000) = \triangle 1,075,000$

10 消費税等

(仮 受 消 費 税 等) ※ 1	53,330,000	(仮 払 消 費 税 等) ※ 1	37,853,000
		(仮 払 金) ※ 2	8,235,000
		(未 払 消 費 税 等) ※ 3	7,242,000

※ 1 前T/B より

※ 2 【資料 2】 仮払金・消費税等中間納付額より

※ 3 差額

11 法人税等

(法 人 税 等) ※ 1	15,063,880	(仮 払 金) ※ 2	8,200,000
		(未 払 法 人 税 等) ※ 3	6,863,880

※ 1 収益合計654,522,600－費用合計617,787,400＝税引前当期純利益36,735,200
 $36,735,200 \times 40\% + \text{法人税等調整額} 369,800 = 15,063,880$

※ 2 【資料 2】 仮払金・法人税等中間納付額より

※ 3 差額

上記 3(1)①について、仮に@210（丙社への販売価格を@233.33…→@233（円未満切捨）として以降の計算を行う。）で計算すると以下の解答も考えられる。

- (2) 売掛金：48,488,000
- (3) 繰越商品：21,760,000
- (8) 仕入：428,502,600
- (12) 一般貸倒引当金繰入額：81,330
- (20) 買掛金：42,273,000
- (22) 未払法人税等：6,660,468
- (24) 貸倒引当金：6,136,330
- (33) 売上：653,089,000

また、解答要求ではないが、この場合の後T/Bの法人税等は14,860,468となる。

12 決算整理後残高試算表 (参考)

決算整理後残高試算表

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	205,200	買 掛 金	(20) 42,315,000
預 金	(1) 25,320,000	未 払 金	(21) 200,000
受 取 手 形	4,145,000	未 払 法 人 税 等	(22) 6,863,880
売 掛 金	(2) 48,535,000	未 払 消 費 税 等	(23) 7,242,000
繰 越 商 品	(3) 22,264,000	為 替 予 約	600,000
仮 払 金	(4) 124,000	貸 倒 引 当 金	(24) 6,136,800
建 物	48,500,000	社 債	(25) 24,725,000
土 地	203,000,000	リ ー ス 債 務	(26) 3,080,000
リ ー ス 資 産	3,080,000	繰 延 税 金 負 債	(27) 8,260,000
投 資 有 価 証 券	(5) 23,459,000	退 職 給 付 引 当 金	(28) 19,350,000
破 産 更 生 債 権 等	(6) 3,750,000	資 本 金	(29) 60,030,000
繰 延 税 金 資 産	(7) 1,734,800	圧 縮 積 立 金	(30) 11,640,000
仕 入	(8) 428,040,600	繰 越 利 益 剰 余 金	171,243,200
商 品 評 価 損	(9) 202,400	その他有価証券評価差額金	(31) 750,000
退 職 給 付 費 用	(10) 6,100,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(32) △360,000
減 価 償 却 費	(11) 1,460,000	売 上	(33) 653,136,000
一般貸倒引当金繰入額	(12) 81,800	有 価 証 券 利 息	(34) 141,600
個別貸倒引当金繰入額	(13) 3,725,000	受 取 配 当 金	0
営 業 費	(14) 161,067,000	為 替 差 益	(35) 1,245,000
支 払 利 息	(15) 20,000	法 人 税 等 調 整 額	(36) 369,800
為 替 差 損	(16) 580,600		
投資有価証券評価損	(17) 2,700,000		
固 定 資 産 売 却 損	(18) 810,000		
減 損 損 失	(19) 13,000,000		
法 人 税 等	15,063,880		
合 計	1,016,968,280	合 計	1,016,968,280

●おわりに

予想配点による採点では、ボーダーラインは49点、60点で合格確実と思われる。

なお、この解答速報を見て不安になった受験生も多いと思うが、受験の条件は全ての受験生に平等なのであるから、自分を信じて、今後の学習計画の立案に入って頂きたいと思う。

\ 夏だ税っ! /

2016 **夏**

就職情報も
手に入る!



税理士 オープンフェス

8/13(土)開催! P1~2

第66回税理士試験 解答解説会

8/20(土)・21(日)・27(土)・28(日)

9/3(土)開催! P3~6

税理士オープンセミナー

こんな仕事もできる!
税理士の魅力を再発見!
実務家セミナー

科目が違えば、攻略法も違う!
税法科目攻略セミナー

リクルートセミナー
プロの分析
2016年夏の就職状況

あなたにピッタリの「ミニ税法」が見つかる!
ミニ税法科目攻略セミナー

誰もが通る必須科目の会計科目攻略法!
効率的学習法もご紹介!
会計科目攻略セミナー

他校生・独学の方、
受験を検討中の方も
お気軽にご参加ください!

参加無料 予約不要

【参加特典】

入会金 **¥10,000** 免除券
プレゼント!

講師に直接相談! 個別学習相談会・電話学習相談

複数日設定! P1~2、P5~7

※「個別学習相談会」は、「税理士試験解答解説会」「税理士オープンセミナー」当日も実施いたします!